

回復するインバウンドと需給のひっ迫懸念

経済調査室 和田 耕治

要旨

- コロナ禍で世界の国際観光客数は大きく落ち込んだが、足元では回復している。日本は入国制限の解除が遅れたことなどにより、回復が出遅れたが、今後の回復余地が残る。
- 訪日外客数は2023年4～6月期にコロナ前の7割に持ち直したほか、消費総額もほぼ回復した。中国が日本向け団体旅行を解禁したことなどで先行きも増加が期待される。
- 日本の宿泊・飲食サービス業をみると、インバウンド客の増加が期待される一方で人手不足などによる需給ひっ迫が懸念となっている。長期的な観点では、内外からの需要拡大を好機として待遇や労働生産性の改善などを図り収益力を一層高めることで、観光産業が発展することが期待される。

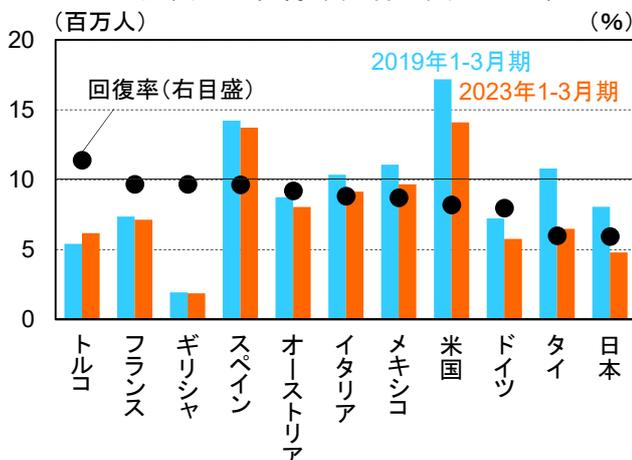
コロナ禍では世界的に国際移動が制限されたが、足元では各国で水際対策の緩和が進み、欧州などでは観光客数がコロナ前の水準をおおむね回復した。訪日外客数も今後は持ち直しが続くことが期待される一方で、観光産業ではコロナ禍からの回復に伴い人手不足が強まっているほか、他産業や海外と比較すると生産性などでも課題がみられる。本稿では、日本のインバウンドの回復状況を確認した上で、宿泊・飲食サービス業を中心とした観光業の現状と展望について考察する。

1. 国際観光の回復進むが、アジアは回復余地が残る

世界各国の2023年1～3月期の国際観光客数をみると、比較的早く受け入れを再開した欧米などでコロナ前の8割超に回復した。コロナ禍からの回復が比較的早かった中東の中でもトルコは、ロシア人が欧米に替わる観光地として多く来訪し、コロナ前を上回る訪問外客数となっている(図表1-1)。

一方で、日本やタイなどは回復が遅れている。ともに入国制限の解除が遅れたほか、コロナ前に多かった中国人観光客について中国国内の感染影響が残る中で戻りが鈍いことが響いたとみられる(図表1-2)。

図表1-1 国際観光客の受け入れ数



(備考) 1. 国連世界観光機関 (UNWTO)
 2. 2019年の国際観光客受け入れ数上位国
 3. 回復率は2023年1-3月期 ÷ 19年1-3月期

図表1-2 国際観光客の増減要因

地域	供給(受入国側) 要因	需要(入国者側) 要因
トルコ	22年6月に国際観光の受け入れ再開	ウクライナ危機により、ロシア人の代替観光先に
欧州	22年半ばまでに入国制限を撤廃	EU内の観光回復進む(制限撤廃前はデジタル証明利用)
米国	ホテル料金の高騰などが懸念	対立する中国からの直行便が減少
アジア	国境閉鎖が長らく続き、回復に遅れ	中国からの入国者ウエートが高い国で回復に遅れ

(備考) 各種報道により日本政策投資銀行作成

2.日本の旅行・観光は、質の高いインフラや文化遺産などにより評価は高い

世界経済フォーラムの旅行・観光開発に関する評価では、日本が総合評価でトップとなった。上位10カ国には高所得国が並び、7カ国がランクインした欧州では、人や物の行き来が容易なことや文化的資源、インフラ整備が評価された(図表2-1)。

日本は、航空・鉄道インフラの利便性の高さに加え、多くの文化遺産を有することによる需要喚起が高い評価を受けた。旅行・観光政策については文化施設や国立公園などに開発余地があるとされたが、日本の評価は総じて高く、入国制限が緩和される中で、インバウンドの増加が期待される(図表2-2)。

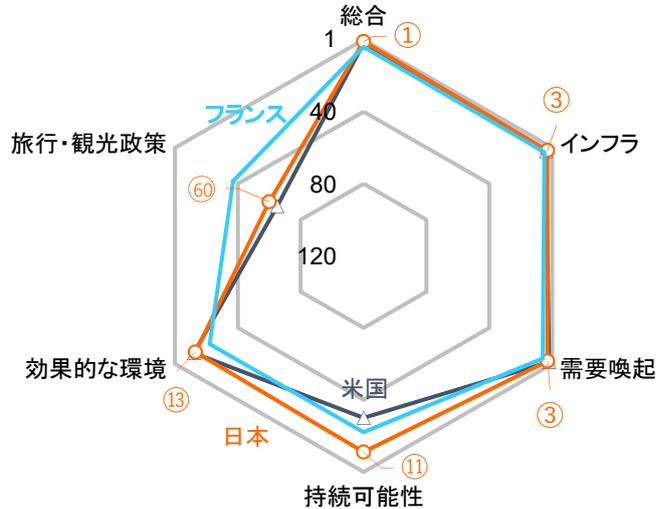
3.日本の訪問外客数はコロナ前を上回って増加する余地がある

図表2-1 旅行・観光開発指数(2021年)

順位	国	主な評価項目
1	日本	鉄道・航空インフラの利便性
2	米国	観光、航空インフラ
3	スペイン	国際開放度など
4	フランス	自然や文化資源
5	ドイツ	国際開放度など
6	スイス	環境の維持など
7	オーストリア	自然資源など
8	英国	航空インフラ
9	シンガポール	航空、地上・港湾インフラ
10	イタリア	文化資源など

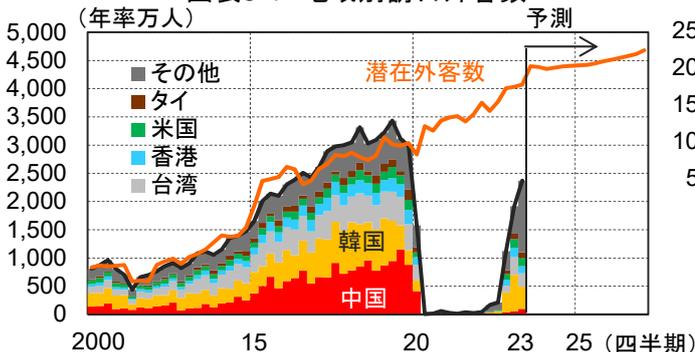
(備考)世界経済フォーラム

図表2-2 5大項目の順位(日、米、仏)



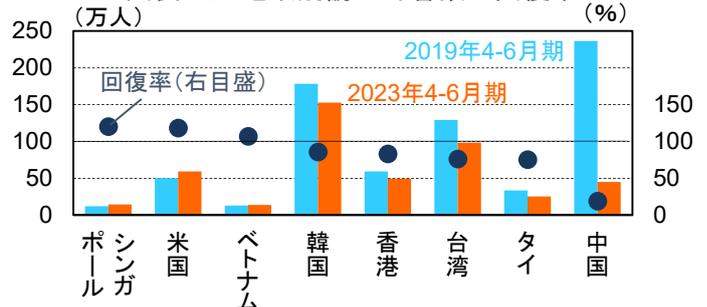
(備考) 1. 世界経済フォーラム 2. 丸囲みは日本の順位

図表3-1 地域別訪日外客数



(備考) 1. 日本政府観光局 2. 季節調整は日本政策投資銀行

図表3-2 地域別訪日外客数の回復率



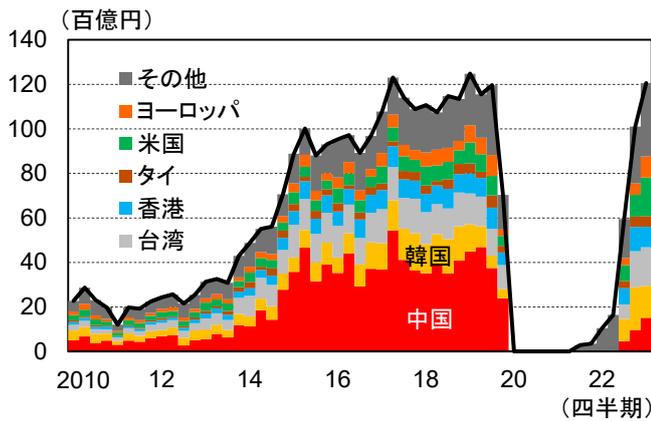
(備考) 1. 日本政府観光局 2. 回復率は、2023年4-6月期÷19年4-6月期

4.一人当たり消費額の増加により消費総額はコロナ前をほぼ回復

日本のインバウンド消費額をみると、2023年4～6月期にコロナ前をほぼ回復しており、渡航者数に比べて持ち直しが進んでいる(図表4-1)。

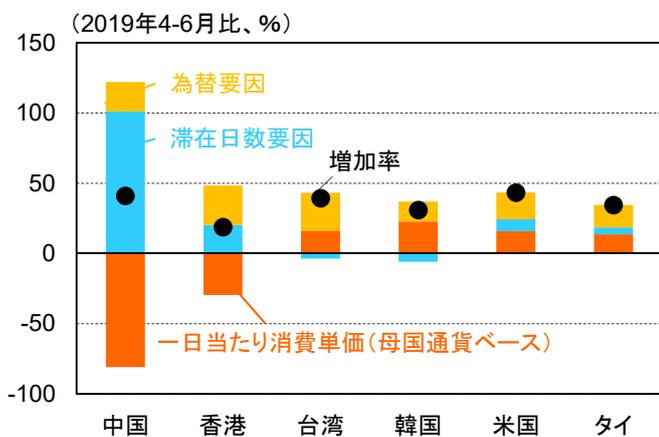
コロナ前には全体の7割超を占めた6カ国の一人当たり消費額をみると、全ての国でコロナ前を上回った。中国はコロナ前と比較して滞在日数が長い個人旅行者の割合が上昇したことで単価が増加した。それ以外の国では、円安の押し上げ要因を除いても宿泊費や飲食費への支出が増加した。飲食・宿泊やコト消費などでインバウンド消費額の拡大が期待できるとの指摘に沿った傾向がみられる(図表4-2)。

図表4-1 地域別のインバウンド消費額



(備考)国土交通省観光庁

図表4-2 一人当たり消費額の増加率(23年4-6月期)



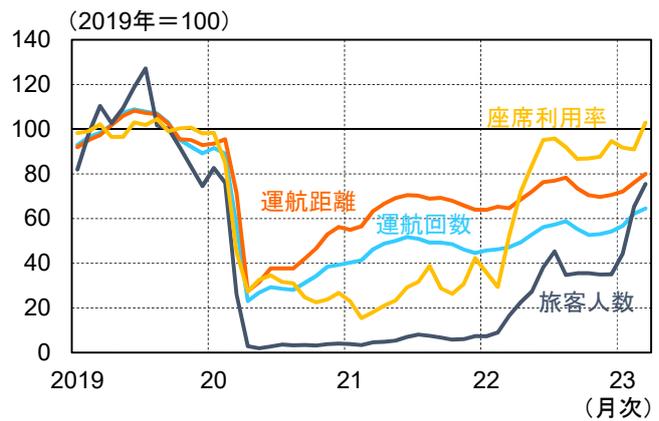
(備考)国土交通省観光庁

5.航空・宿泊業の回復が見込まれるが、宿泊業では需給ひっ迫が懸念

国際航空では、座席利用率はコロナ前の水準をおおむね回復したが、運航回数は6割程度の持ち直しにとどまる。運航距離に比べても運航回数の回復が遅れているが、その原因である近距離の中国便が、今後増加すると期待される(図表5-1)。

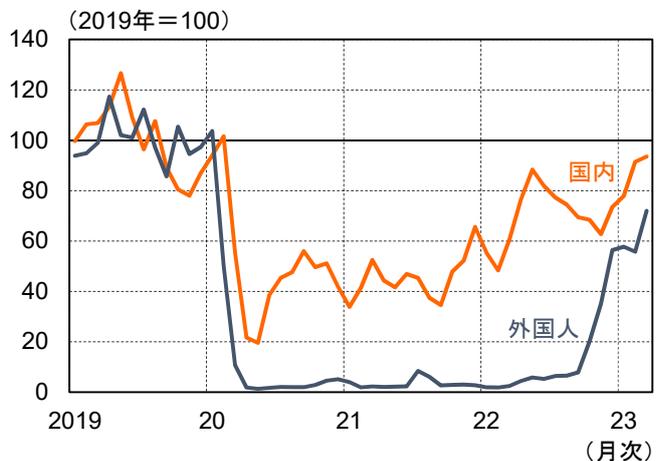
延べ宿泊者数をみると、旅行支援策などを受けて、国内が外国人に先行してコロナ前をほぼ回復している。今後は、インバウンド客の増加に加えて、滞在長期化などが見込まれる。供給面では、コロナ禍における宿泊関連投資の先送りによって客室数の伸びが抑えられたほか、人手不足による受入制限がみられており、需給ひっ迫が懸念される(図表5-2)。

図表5-1 国際航空の運航・輸送



(備考) 1. 国土交通省 2. 季節調整は日本政策投資銀行

図表5-2 延べ宿泊者数



(備考)国土交通省

6.日本の宿泊・飲食サービス業の人手不足は深刻

コロナ禍からの回復に伴い、国内外からの宿泊・飲食需要が増加することで人手不足が強まっている。特に宿泊・飲食サービス業ではコロナ禍で人員過剰になる中で離職も多く発生し、足元の人手不足はコロナ前よりも深刻となっている(図表6-1)。

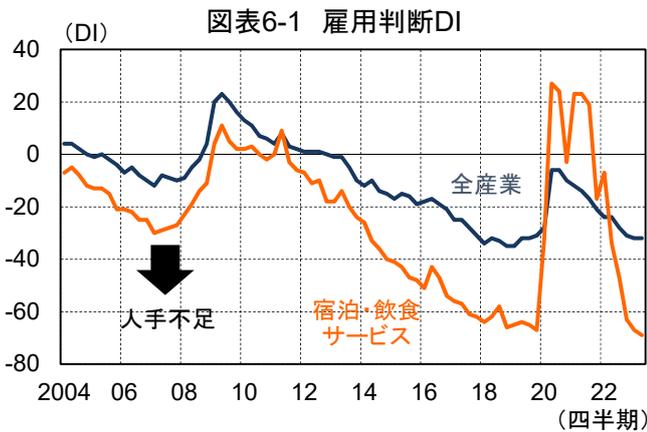
宿泊・飲食サービス業ではパートが労働者の7割を占めており、産業別に時給を比較すると最も低くなっており、これが人手不足の主因になっていると考えられる。ただし、足元の時給上昇率は最も高くなっており、人手確保に向けた待遇改善の動きもみられている(図表6-2)。

7.日本の観光産業は収益力に課題も、成長余地は小さくない

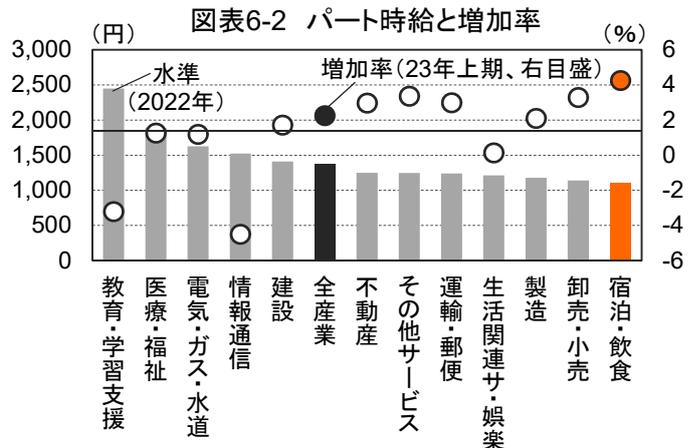
産業別の労働生産性をみると、宿泊・飲食は労働

働集約的であり、IT・デジタル化も遅れていることから、全産業平均を大きく下回り、その差も拡大してきた。インバウンドや国内旅行の回復により需要が拡大すれば、客室単価向上などにより利益率の改善を図る好機となり得る。さらに、これを原資に待遇改善が図られれば労働者を引き付ける材料となるほか、能力増強や省力化投資を行うことで収益力を一層高め、投資家からの期待を集めることにもつながる。コロナからの回復を契機に、観光産業が旅行者、労働者、さらに投資家にとっても魅力を高めながら発展することが期待される(図表7-1)。

宿泊や運輸などの観光産業がGDPに占める割合はギリシャやタイなどで高いが、日本は製造業比率が高いドイツや中国と比べても低くなっている。人手不足など短期的な課題はあるものの、長期的には日本の観光産業の発展余地は小さくないと考えられる(図表7-2)。

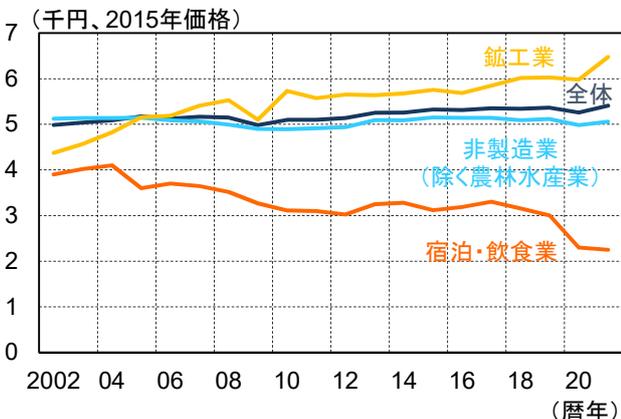


(備考) 1. 日本銀行 2. 「過剰」-「不足」



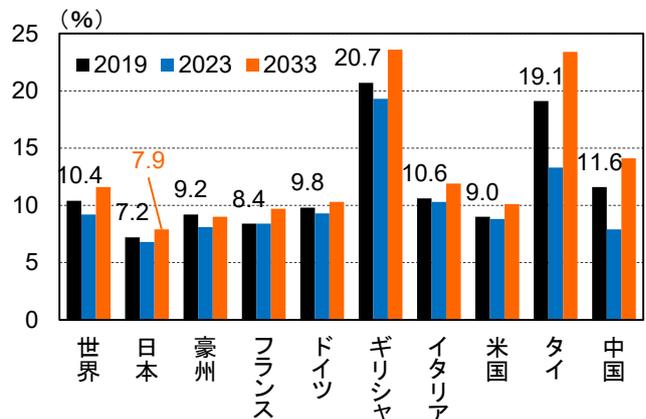
(備考) 1. 厚生労働省 2. 一時間当たり所定内給与額

図表7-1 国内の産業別労働生産性



(備考) 1. 内閣府
2. 労働生産性は、実質GDP÷(雇用量×労働時間数)

図表7-2 GDPに占める観光産業の割合



(備考) 1. 世界旅行ツーリズム協会 (<https://researchhub.wttc.org/>)
2. 2033年は予測

©Development Bank of Japan Inc.2023

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部
Tel: 03-3244-1840
e-mail(産業調査部): report@dbj.jp